

教員の未配置問題解消に向けて、奨学金返済支援制度を



2月22日、横浜市内では来年度の予算議案に対する関連質問が行われ、日本共産党からは、みわ智恵美議員（港南区）が登壇。教員が足りていない実態に一刻も早い解消を、バス運転手の賃金UPなどで担い手確保を、あたたかい中学校給食を、国際園芸博覧会の過大規模見直しを、身近なところには図書館を求め、山中竹春市長等に質問しました。

居るべき先生が配置されていない教員の「未配置」問題の早期解消は待ったなしです。みわ議員は、教員の採用人数を絞り、毎年4月からの「欠員ありき」でスタートしていることが問題だと指摘。新年度予算をみると非常勤講師等の人件費が20億円増額されているが、教員の未配置という非常事態を非常勤の教員で乗り切ろうとしても根本的な解決にならないと批判しました。

その上で、多くの大学生は、卒業時に平均300万円の重い教育ローンを背負って社会生活をスタートしていると述べ、千葉県で新年度から「教員不足解消に向けた奨学金返済緊急支援事業」を始めると触れ、横浜でも奨学金返還支援などを創設し教員確保策を強化すべきと提案しました。

山中市長は、「教員採用者への奨学金の返還支援については、現在国の中央教育審議会でもどのような支援のあり方が、教員不足の解消や優秀な人材の確保につながるのか議論されている」また、「奨学金の返還を支援しているいくつかの自治体があるが、支援対象は人数制限があり一部の人に限られている。今後の国や他の自治体の動向を注視していく」と答弁しました。

地域交通の拡充は期待するが、バス300本の減便はダメ！

みわ議員は、市長公約の「地域交通の充実」にも大いに期待するが、この4月のダイヤ改正で300本ものバスを減便とすることは、多くの市民の足を奪うことになると述べ、減便の理由になっている人手不足の原因は運転手の低い賃金であり、賃上げで雇用確保に踏み出すべきだと主張しました。



山中市長は、「運転手の長時間労働の短縮を行うことから、全体で利用者の実態に合わせて3%の効率化を行う。交通局には自立経営のもと、地域の理解を得ながら市民の足をしっかり守ってほしい」と答弁



登壇する、みわ智恵美議員

質問・回答の全文はこちら→



これからのまちづくりは 緑の保全・創出を最優先へ 第8回全市線引き見直しへの提言を発表



現在、横浜市は無秩序な市街地を防止し、計画的な市街化を図るためとして、都市づくりの基本的な考え方である「都市計画」とその方針を基にした「線引き（まちづくりが規制される市街化調整区域と規制しない市街化区域を区分する線）」の改定案を発表し、市民意見を募集しています。

26日、党市議団は、改定案について下記の視点を盛り込むよう提言を発表し市長へ申し入れしました。

1. 第8回全市線引き見直しにあたっては、気候危機対策と緑の保全・創出を、都市づくりの最優先課題に据えること。
2. 市街化抑制を基本とし、市街化調整区域から市街化区域に編入する際の「地域の合意形成」は、地権者の意向のみならず広く周辺住民・市民の合意形成を必須とする規定に改めること。
3. 上郷猿田地区を市街化調整区域に戻すこと。
4. 旧上瀬谷通信施設跡地の開発は、貴重なみどりを守るまちづくりとする必要があるため、市街化区域に編入しないこと。

申し入れの詳細はこちら→

